

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K04618

研究課題名（和文）豪州・へき地小規模校の学習環境に関する研究 - エビデンス・教育資源・教員の観点から

研究課題名（英文）A Study of Learning Environments of Small Size School in Remote Australia: From the Perspectives of Evidence, Educational Resources, and Teacher's Allocation

研究代表者

伊井 義人 (Ii, Yoshihito)

大阪公立大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10326605

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、豪州・へき地小規模校の学習環境の質向上をめざした教育政策および実践を分析し、その地域や学校の特性を「強み」として活用する方策を明らかにすることを目的とし、以下の三点を明らかにした。第一に、多様な背景を持つ生徒を受容するへき地学校の包括的な特性を明らかにした。第二に、遠隔教育学校の特性をへき地校のカリキュラムを支えるだけでなく、多様なニーズを持つ学習者を支える機能も明らかにした。第三に、へき地における教員不足の解決を目的とした施策を考察し、教育実習を実施する際の奨学金などの充実とともに、へき地での教員のライフスタイルなどを含めたウェルビーイング支援の視点も重要であることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、日本の学校教育は教員不足に直面している。その状況は、特に地方部・へき地において顕著である。オーストラリアでは、日本に先駆け、教員の生活面も含めた多様なニーズに対応できる柔軟な人事配置を実施している。また、へき地小規模の中等学校（日本に中学校・高等学校に相当）は、そこでの提供する教科・科目の選択肢を確保するために、オンラインでの遠隔教育学校との連携にも長い歴史を有している。その歴史的な蓄積が、さまざまな状況で学校に定期的に通うことが困難な生徒への対応にも繋がり、近年の感染症対策にも影響を与えた。このような教育資源についても、今後、日本の学校教育における多様性を促すためにも重要な示唆となる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to analyze educational policies and practices aimed at improving the quality of the learning environment in small size schools of remote area in Australia, and to identify measures to utilize the characteristics of these areas and schools as "strengths" and identified the following three points.

First, this study identified the overarching characteristics of remote schools that are receptive to students from diverse backgrounds. Second, this study identified the characteristics of distance education schools that not only support the curriculum of remote schools, but also function to support learners with diverse needs. Third, the study examined measures aimed at solving the shortage of teachers in remote areas, and pointed out the importance of supporting the wellbeing of teachers in remote areas, including their lifestyles, as well as enhancing scholarships and other support for conducting teaching practice.

研究分野：比較教育学

キーワード：へき地教育 社会的公正 オーストラリア 教員不足 通信制教育

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、オーストラリアという広大な国土を有する国のへき地小規模校の学習環境に関する考察を行うものである。本研究の初年度は2016年度であり、2019年末の新型コロナウイルス感染拡大前となる。研究開始当初より、へき地小規模校の教員不足に起因した教科提供の補完という視点から、実地調査対象として、遠隔教育学校への訪問も含まれていた。そこでの調査から、不登校児童生徒など、通学が困難な配慮を必要とする子どもたちへの対応策として、インターネットや郵送を手段とした通信制教育の現状と課題を明らかにしてきた。

しかし、2019年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、急速にICT機器の導入とオンライン授業の普及がグローバル規模で展開していった。そのため、当初、想定はしていなかったが、へき地小規模校の学習環境に関する研究成果が、感染症のパンデミックに伴う多様な学習環境整備への示唆とも繋がることとなった。以上のことから、当初想定していた以上に、本研究の成果が、新型コロナ感染症下における学校教育に活かす可能性を示すことができた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、豪州・へき地小規模校の学習環境の質向上をめざした教育政策および実践を分析し、その地域や学校の特性を「強み」として活用する方策を明らかにすることにある。

そのため、第一に豪州におけるへき地小規模校を対象とした先行研究・政策文書を整理しつつ、第二に先行研究・政策文書がへき地の学校教育に対していかなる「まなざし」を向けていたのかを明らかにすること、第三に同国のへき地小規模校の学習資源(教員・教材など)を、学校周辺の地域資源と関連づけながら、児童生徒の学校活動における効果的な活用についての現状を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究は、先行研究や政策文書の整理・分析と現地調査を主たる研究方法としている。

先行研究に関しては、オーストラリア学校教育全般、へき地教育、先住民教育、学校教育と社会的公正(social equity)の視点から書籍や論文を中心に整理、分析した。さらに、政策文書に関しては、不利な環境にある児童生徒・学校への教育支援、へき地学校への教員の人事配置、学力向上のための支援などからの情報を考察してきた。

そして、先行研究分析・政策文書分析で得た知見を元にして、オーストラリアはクィーンズランド州を中心とした現地調査において、へき地小規模校、寄宿舎学校(boarding school)、遠隔教育学校、州教育省で、教育関係者にインタビューなどを実施した。

しかし、2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限に伴い、オーストラリア訪問が困難となり、主として政策文書の分析やインターネットを通じた情報収集、日本のへき地小規模校訪問による比較調査に移行することとなった。

## 4. 研究成果

本研究は、新型コロナ感染症の影響を受け、結果として7年間継続することとなった。以下、研究成果を整理し、提示することとする。

### (1) へき地教育における格差と差異について

ここでは、第一に現状として、へき地とそれ以外の場所の学校においては顕著な学力格差が存在し、その格差を是正することが教育政策においては重要視され、様々な教育支援施策が計画・実施されていることを明らかにした。

第二に、この学力格差の是正は歴史的に見ても40年間継続している教育課題であり、教育予算の面からもへき地小規模校に対しては優遇措置が既になされている状況にあるにも関わらず、数値上の格差が是正されていない状況を明らかにした。

第三に都市部とへき地の教育、特に後期中等教育における教育成果の違いや、それらが大学進学に及ぼす影響などを考察した。その結果、学習環境の充実及び学力向上を目的として様々な改善策が実施されてきたにもかかわらず、2000年代初頭から一貫して、地域特性と関わる格差は存在し続けていることが明らかとなった。

その一方で、以上三点を受けて、第四にへき地の学習環境が「劣っている」状況にあることに教育支援策においても焦点が当てられており、へき地の長所となる「特性」を活用する施策はいまだ実施されていないことを改めて明らかにした。

ただし、へき地を対象とした教育政策においては、地域コミュニティ内での学校を取り巻く組織とのパートナーシップの構築が求められており、その実施状況に今後着目し、現地調査を行うという視点も提示した。

### (2) へき地教育における教員人事について

学習環境の充実・向上において重要な条件の一つである「教員」に焦点をあて研究を進めた。

具体的には、第一に豪州へき地校における教員人事の実態に関する分析である。へき地教育に関する報告書や政策では、へき地小規模校における教員の定着率や平均年齢の低さなどが、教員の質に影響を及ぼしていると述べられてきた。それらの状況の打開を目的として、国内のほぼ全ての州でへき地学校に赴任する際の財政面や異動時のインセンティブ(給与面などでの誘導策)を提供している。しかしながら、同時にその弊害も指摘されており、今後はこれ以外の内面的なインセンティブを模索する必要性を提示していることを明らかにした。

そして、その新たなインセンティブ提示の一つの可能性が、第二の視点となるへき地校における特に初任者に対する教員研修である。研修について、一般的には赴任する学校やコミュニティの基本的な知識が提示される場として捉えられている。また、在籍・居住する生徒や住民の特性を参考にしつつ、そこでの教授法や生活手順が示されるなど、採用前・採用後の教員研修も政策的に重視されていることを明らかにした。

第三の視点として、教員養成段階において、へき地の特性を講義で知識としてのみ扱うのではなく、希望者には教育実習もへき地校で行い、必要経費を補助し、採用前段階でへき地教育に関する知識や経験を若者が修得することを目的としたプログラムも実施している大学が増加していることを明らかにした。実習希望者には地方部出身の学生なども多く、大学への入学当初からへき地校勤務を希望している者もいる。

以上のような点を踏まえ、第四に、このような取り組みから、都市部と地方部の教員の特性(平均年齢や定着率)の格差は若干ではあるが是正されてきていることを明らかにした。

### (3) へき地学校における現状と課題

クイーンズランド州内陸部・島嶼部の遠隔地・へき地学校を中心に現地調査を実施した知見を整理したい。これらの訪問により、これまで数値上で確認してきた学校の状況の「実際」を聞き取ることができた。そこでの情報をまとめると、第一に教員の残留率の向上の困難さを改めて確認することができた。先述のとおり、このような状況を打開するために、へき地学校では「教育実習の受け入れ」などを実施しているが、さらに「本格的採用前の『仮』採用期間の設定」など工夫をこらしていることがわかった、いずれにしても、都市部での生活が長い教員志望者への対策といえる。

第二に、地元コミュニティへの関与がへき地の教員には特に求められる点を明らかにした。人口規模も小さなコミュニティが多い場所では、フィッシュボール(金魚鉢)と表現されるほど、人間関係の範囲も小さい。また、コミュニティに唯一の学校であるため、様々な背景(所得・文化・特別支援)を持った児童生徒をすべて受け入れ、対応するなど教員の専門性においても柔軟性が重要となる。インタビューを通して、オープンマインド・レジリエンス・グリットという3つの資質がへき地学校の教員には必要であるとの語りを多く聞き取ることができた。

第三に、スクールリーダーの影響が大きいという点である。訪問した学校では、20代後半から長期間、副校長や校長を務めている事例も多かった。また、管理職と新任教員の橋渡しとしての教務主任(Head of Department)の役割も、フォーマル・インフォーマルな側面から新任教員を支援していることが明らかになった。

以上のことから、数値では表現できない、特にコミュニティとの関わりを中心に、へき地特有の教育環境が存在することが明確となった。

### (4) 遠隔教育学校の現状と課題

クイーンズランド州内の遠隔教育学校(School of Distance Education)への訪問を中心に現地調査をしながら、そこで得た知見について現地の研究者、学校関係者と情報交換を行った。

これらの訪問で明らかになったのは以下の三点である。

第一に遠隔教育学校が学習者の多様なニーズに対応している点である。これまで、遠隔地学校は地理的に孤立した場所に居住している学習者を対象としてきた。しかし、現在は、地理特性には関係なく、社会的な孤立を余儀なくされている学習者にも学習機会の提供を担っている。このような機会の提供により、遠隔教育学校の就学者数は増加傾向にある。

第二に、学習者の多様なニーズに対応する遠隔教育学校は、多様な専門性を有した教員が必要になっている点である。多様なニーズには、小規模校では提供できない専門性を有する科目へのニーズも含まれる(特定言語の技能など)。また、不登校など、メンタルヘルスの面での対応が必要な生徒も在籍することとなる。そのため、多様なニーズに対応するための教員の専門性も教員研修などで習得する必要がある。

第三に、へき地への対応を出発点として、オーストラリア社会全体の学校教育の公正性を遠隔教育学校は担保している点である。

以上のことから、遠隔地・へき地特有の教育環境への対応から始まり、遠隔教育学校ではそこで構築された学校システムを「強み」として活用し、より広範囲な社会的公正の実現に向けた方策となっていることを明らかにしてきた。

### (5) 新型コロナウイルスに対応可能な先進校としての遠隔教育学校

オセアニア教育学会第24回大会(2020年:藤女子大学)において「オーストラリアのリモート教育の現状とさらなる可能性」というテーマでシンポジウム(オンライン)を開催することができた。オーストラリアの遠隔教育学校の教員に参加いただき、コロナ禍への対応と関連付けな

がら遠隔地（通信制）教育の「強み」に関する情報交換を行った。

そこでは、第一に、特にコロナ禍のような緊急事態であっても、遠隔通信制教育における蓄積が同国にもあり、それらを活用して大きな混乱もなく、初等中等教育いずれにおいてもオンライン教育を推進することができたことが明らかになった。

第二に、オンライン教育に関する蓄積があったとはいえ、家庭環境や生徒が持つ教育ニーズの多様性がコロナ禍によって顕在化し、教員の業務量の負担などは増加し、クイーンズランド州では教職員の休暇の追加措置などの対応がなされたことも明らかとなった。

#### （６）へき地学校に関する日豪比較

オーストラリア現地調査が実施できない状況のため、その代替措置としての日本のへき地校への調査であったが、以下のような状況が明らかとなった。具体的には、現地調査や初任教員へのインタビューから得られた知見となる。

第一に、新任教員の地域との関わりの重要性である。日本においても、へき地の学校は、地域にとっても核となる公共施設となる。地域コミュニティからの様々な支援を得るためにも日常生活から地域との関わりは重要であることが明らかになった。

第二に、教員によってもへき地学校での働き方、過ごし方には相違があるという点である。地域との関わりを強く持つ教員、生徒と向き合うものの地域とのつながりは強くない教員など多様性が認められた。しかしながら、学校内において、その教員特性のバランスを取りつつ、地域とのつながりが維持されていることが明らかになった。

第三に、へき地学校に勤務していても、転勤制度がある日本の学校の場合、長くても5年程度で他の学校に転任することとなる。そのため、オーストラリアのように数十年にわたり、教員・管理職として勤務し続ける教員は日本においてはほぼ皆無となる状況が明らかとなった。

以上、本研究で明らかになった成果を六つの視点から述べてきた。これらの成果をもとに、へき地や都市部における学校を考える上での「公正」な成果やそれを達成する手順とは何かを更に考察していく必要がある。へき地のみならず、都市部の社会経済的に低い環境にある学校など、今後はさらに対象を拡げ、学校教育と社会的公正の関係性について考察を進めていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 伊井義人	4. 巻 66
2. 論文標題 オーストラリアにおけるコロナ禍による教員の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 42-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 オーストラリアにおける遠隔教育学校の新たな役割	4. 巻 136
2. 論文標題 青木麻衣子・伊井義人	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 163-175
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.136.163	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 青木麻衣子、伊井義人	4. 巻 25
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地の学校における教員の確保と定着に関する課題：学校長・教員へのインタビューからその実態を探る	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 オセアニア教育研究	6. 最初と最後の頁 68-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 青木麻衣子・伊井義人	4. 巻 131
2. 論文標題 オーストラリア遠隔地における教員の採用・研修：トレス海峡島嶼地域を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 北海道大学大学院教育学研究院紀要	6. 最初と最後の頁 71-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14943/b.edu.131.71	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊井義人	4. 巻 第55号
2. 論文標題 オーストラリアの遠隔地学校における格差と差異	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 藤女子大学人間生活学部紀要	6. 最初と最後の頁 1 ~ 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 教員配置における「距離の暴虐」を克服する政策への道筋ーオーストラリア遠隔地の教員不足問題を事例としてー
3. 学会等名 日本教師教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 学校における教員の役割・しごとを問い直すーコロナ禍での経験を通して見えてきたこと (オーストラリアを事例として)
3. 学会等名 日本比較教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア国家教育指針の歴史的展開 ホバート宣言からアリススプリング宣言への道程
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア 社会経済的背景から考える後期中等教育資格と社会的公正
3. 学会等名 オセアニア教育学会第25回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土井由香里・青木麻衣子・伊井義人
2. 発表標題 オーストラリアのリモート教育の現状とさらなる可能性
3. 学会等名 オセアニア教育学会第24回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア国家教育指針の継続性と断絶性 ―メルボルン宣言からアリススプリングス宣言への移行―
3. 学会等名 オセアニア教育学会第24回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshihito Ii, Miki Jimbo
2. 発表標題 A Study on the Possibility of High School's Contribution to Rural Community in Japan
3. 学会等名 XVII World Congress of Comparative Education Societies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 遠隔通信制学校 ( School of Distance Education ) の現状と新しい役割
3. 学会等名 オセアニア教育学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊井義人・青木麻衣子
2. 発表標題 オーストラリア遠隔地学校における現職教員研修
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊井義人・青木麻衣子
2. 発表標題 オーストラリア遠隔地における「学校」の特殊性と普遍性
3. 学会等名 オセアニア教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア・遠隔地学校における教員人事の現状と課題
3. 学会等名 日本比較教育学会第53回大会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 青木麻衣子、伊井義人
2. 発表標題 オーストラリア・トレス海峡島嶼地域における教員の採用・研修 - タガイ・カレッジ設立以後の動きを中心に -
3. 学会等名 オセアニア教育学会第21回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 オーストラリアの遠隔地学校における格差と差異 - 教育政策における「違い」の捉え方 -
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 伊井義人
2. 発表標題 遠隔地における学力低迷への「まなざし」から見える公正概念 - オーストラリア各州における政策の比較分析を通して -
3. 学会等名 オセアニア教育学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 澤田敬人・奥田久春 編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 120
3. 書名 オセアニア諸国の高等教育への接続と社会的公正	

1. 著者名 日暮トモ子(編)大塚豊(監修)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 140
3. 書名 アジア教育情報シリーズ 1巻 東アジア・大洋州編	

1. 著者名 一般社団法人 日本家政学会 住居学部会(編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 716
3. 書名 住まいの百科事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------